局名 県土整備局 所属名 **砂防海岸課(直通 045-210-6505**) (単位 千円) 投資的経費区分 投資 砂防施設等新設改良費 項 事業名 開 始 ・ 時 限 年 度 $H13 \sim H32$ 新性質別区分 公共事業費 通常砂防事業費 要求分析区分 業細事業名 砂防関係事業調査費(公共事業) 細々事業名 総合計画における位置付け(主要施策) 戦略プロジェクト 砂防関係事業調査費(公共事業) Ⅲ 安全・安心 1 大規模な災害への対応力の強化 204 土砂災害防止施設などの整備 11 減災 617091 (01-090402030301) 算本 算前年度当初比較 財源の積算内訳 (B) - (A)当 初 予 算 額 (A) 現 額 見 積 額 査 定 額 (B) 総 額 2, 200, 000 2, 200, 000 3, 210, 000 3, 210, 000 1,010,000 国庫補助金 1,070,000千円 国庫支出金 733, 333 733, 333 1,070,000 1,070,000 336, 667 特 定 財 源 一般財源 1,466,667 1,466,667 2, 140, 000 2, 140, 000 673, 333

事業費の積算内訳、事業の概要(目的、根拠、主体、内容、前年度からの事業変更点等)

- 1 事業費の積算内訳
 - (1) 砂防関係事業調査費 3,210,000千円 (前年比 +1,010,000千円)
- 2 事業の概要
 - (1) 目的 土砂災害が発生する恐れのある区域を土砂災害警戒区域等に指定することにより、土砂 災害の防止のための対策の推進を図る。
 - (2) 根拠 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(第4条)
 - (3) 事業主体 県

負担割合 県2/3 国1/3

- (4) 内容 土砂災害が発生する恐れのある土地を調査し、調査結果を公表した後、土砂災害の恐れがある区域を土砂災害警戒区域、そのうち著しい危害が生じる恐れがある区域を土砂災害特別警戒区域に指定する。 県内一円
- 3 前年度からの変更事項
 - (1) 変更した内容調査箇所の増

【調整の内容】 要求どおり計上。